

平成 30 年度の計画

良いもの作る！ 営農指導事業

- ◆組合員のニーズに対応した、営農助成を充実。
- ◆果樹経営支援対策等の補助金や様々な助成金を活用し生産基盤の整備。



産地を守る！ 営農指導事業

- ◆耕作放棄地を防ぐための農地流動化対策を実施。
- ◆新規就農者支援と担い手支援。
(農業塾・トレーニングファーム)
- ◆最新の選果設備を活用し組合員の出荷負担の軽減。

高く売る！ 販売事業

- ◆AQ選果場の一元集出荷販売品の拡大と、出荷容器統一などコストの低減。
- ◆市場の重点化と厳選出荷の継続による販売強化。
- ◆有田みかんの輸出事業の取り組み拡大。
- ◆山椒の一元販売メリットを発揮し、有利販売への取り組み。

コストを下げる！ 購買事業

- ◆銘柄集約や結集量を背景とした生産コスト引き下げへの挑戦、共同購入のメリット最大化を実現する。
- ◆JA統一配合肥料・オリジナル配合の銘柄集約
(現 20 銘柄→9 銘柄に 10%の価格引下げに取り組む)
- ◆県内統一水稲一発肥料の取扱拡大 (エムコート 522=集約メリット約 400 円/袋)
- ◆大型規格容器・ジェネリック薬剤などの低価格商品の推奨
- ◆要領奨励・市況対策 (肥料・農薬等生産資材供給高に対し、実態に即した奨励措置を実施)。
- ◆訪問活動により、得られた情報や要望をJA全体で共有し、JAの総合力を発揮。

資金で応援！ 金融事業

- ◆農業経営や設備投資に必要な資金に、利子助成等の低金利で利用できる取り組み。
- ◆渉外担当者による担い手訪問、農機展示会・補助事業説明会等において、低金利の各種融資商品の紹介・提案。
- ◆地域農業応援定期貯金の取り組みと、地域農産物の消費拡大に繋げる活動。



組合員・利用者のために！ 金融事業

- ◆ローン等事前予約による時間外対応と、Eメールによる 24 時間受付を開始。

地域のために！

- ◆大規模自然災害対策積立金の創設 (第 19 回通常総代会 剰余金処分案にて提案) により、大規模自然災害が発生した場合、組合員等への生活物資の提供や食料の供給等緊急対策として 2 億円を目標として積立。

※この他にも、様々な自己改革を常に検討し、取り組みを追加して行く考えです。